



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第127回「反転上昇する金先物価格と米国中間選挙」

本年6月19日に発行しました第118回ウィークリーレター「金先物価格の急落について」で、金先物価格が高値から急落していることについてお伝えしましたが、8月に入り、値を戻し始めています。

今週は、金先物価格の反転上昇の要因などについて考えてみます。

～反転上昇する金先物価格～

裏面グラフ1「金先物価格」の推移をご覧ください。このグラフは、ニューヨーク商品先物市場の金先物価格（期近限月）の推移を2025年1月から週次で示しています。（以前6月19日のウィークリーレターに掲載したグラフ1と同じグラフ）

金先物価格は2026年2月に高値1トロイオンス＝5,230.5ドルをつけた後、10年国債利回りが上昇したため、7月にかけて大きく値下がりしました。これは金利を生まない実物資産の「金」を売り、利回りの上昇で魅力が増した10年国債や将来の高成長を期待して株式を買う投資家が多かったためです。しかし、8月に入り金先物価格の動きは急速に値を戻し始めました。この要因は、2つあると思います。一つ目は7月末に円安を止めるため、為替市場で日米協調介入を行いドルが弱含みとなったことです。「金」価格はドルで表示されますが、ドルの価値が低下すれば（ドル安となれば）、「金」価格は上昇します。さらに2つ目の要因ですが、8月19日に米国財務省が償還期間10年以上の長期国債の買い戻しの上限を少なくとも2倍（40億ドル＝6340億円以上）に拡充すると発表し、10年国債利回りが急低下したことが挙げられます。一つ目の要因であるドル安による上昇に加え、2つ目の長期金利の下落によって、金先物価格は一段と上昇しました。

～今後の金先物価格、金融市場動向～

これら米国財務省の施策によって、金先物価格は上昇基調を継続すると考えます。さらに今後、金先物価格だけではなく、株式市況や債券市況も上昇すると考えられます。それは、これらの施策を主導したベッセント財務長官の動きを見ていると、本年11月3日に行われる中間選挙に向けて、与党共和党にとって有利な状況を作り出そうとしているように思えるからです。米ドル安による輸出の促進、長期金利低下による住宅販売や自動車販売の拡大、株式投資や債券投資への支援など、トランプ政権の成果をアピールし、選挙戦に勝利することを企図しています。そのため、選挙前の10月下旬ごろまで米国金融市場は活況を呈すると想定しています。米国の夏休みが終了するといわれる再来週9月7日のLabor Day（勤労感謝の日）明け頃から、米国株式市場は堅調な動きになってくると考えます。その際、今年の4～6月に株式市場を引っ張ったAI・半導体関連銘柄の中に再び上昇相場を中心となる銘柄が出てくる可能性もあると考えています。

グラフ1

